

平成30年度第1回

札幌市市民活動サポートセンター運営協議会

会議録【概要版】

日 時：平成30年7月3日（火）午後7時開会
場 所：札幌エルプラザ公共施設 2階 会議室3・4

1. 開 会

○事務局（小平指導員） 本日は、お忙しい中をご出席いただきまして、ありがとうございます。

これより、平成30年度第1回札幌市市民活動サポートセンター運営協議会を開催いたします。

本日、全体司会を担当いたします札幌市市民活動サポートセンターの小平と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

2. 議 事

○事務局（小平指導員） それでは、議事に入ります。

ここからは、運営協議会設置要綱第6条に基づき、指定管理者であります札幌エルプラザ公共4施設館長の齊藤が進行させていただきます。よろしくお願いいたします。

○進行（齊藤館長） 進行役を務めさせていただきます。何分不慣れでございますので、皆様のご協力をいただきながら、議事を進行したいと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは、次第をごらんください。

本日は、三つの議事がございます。一つ目は、（1）サポートセンターの運営および施設利用状況について（平成29年度報告）、二つ目は、（2）指定管理期間の目標および平成30年度事業計画（重点目標・数値目標）、三つ目は、（3）事務ブース使用団体（10月入居）選考委員の選出についてです。

運営協議会は、皆様からできるだけたくさん声を聞かせていただく場ですが、今回は委員がかわって1回目ですので、センターからの説明のボリュームが多くなると思います。ご了承くださいたいと思います。

それでは、議事の一つ目のサポートセンターの運営および施設利用状況について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（古野市民活動係長） 本日は、今期第1回目の運営協議会ですので、既にご存じの方も多いとは思いますが、最初に、サポートセンターの概要と、ここ数年の施設利用状況や事業についてお伝えいたします。

このエルプラザがオープンしたのが平成15年9月で、ことしは15年という節目を迎えるところでございます。市民活動サポートセンターにつきましては、平成11年に開設した市民活動プラザから市民活動サポートセンターへと移行しています。

オープンした当時は札幌市の直営施設でしたが、平成18年度より指定管理者制度が導入され、我々さっぽろ青少年女性活動協会が管理運営を担っています。今年度は、指定管理期間4期目のスタートの年であり、これから5年間、管理運営させていただきます。

業務内容につきましては、（1）情報提供・相談（2）研修学習の機会提供（3）団体

交流支援（４）団体活動支援の４本の柱をもとに、相談窓口の設置や各種講座の開催など、啓発や団体活動支援を行っています。また、市民活動団体の活動拠点となるよう、打ち合わせができるスペースの提供、パソコン、印刷機、ロッカーなど、機材の提供を行っています。また、それぞれのターゲット層に合わせた支援を考えて事業を展開しています。

サポートセンターの利用は、市民活動団体としての登録が必要です。平成３０年５月末の時点で１，８４５が団体登録しています。２年に１回の登録更新が必要です。毎年１５０弱の新しい団体が登録しています。

利用状況は、平成２８年度は少し上向きになりましたが、昨年度は、ここ数年の中でも一番利用が落ち込んでしまいました。この減少の理由についての検証が必要だと考えております。

平成２８年度と２９年度の利用状況を比較すると、どの月も２８年度より２９年度が下回っているのがわかります。

この差を計算すると、１日８件２０人ぐらいの減少になります。要因のひとつとして、事務ブース入居団体の減少が考えられます。事務ブースに入居している団体は定期的に利用されるので、一定の利用人数、件数の減少の一因と考えられます。

あわせて、参考までに、この減少傾向が札幌市だけの問題なのか、全国的に見て市民活動団体の機運が下がっているのか、前回の運営協議会の中で全国的な動きはどうかかという意見も出ていましたので、調査し、情報を集めてみました。

道内の中間支援施設も政令指定都市の中間支援施設も、札幌市ほど大きな落ち込みは見られないので、これらのデータからも、今、私たち札幌市が転換期に置かれていることがわかります。今までどおりのやり方を見直し、どこの層に対するアプローチを強化していくのかなど、平成３０年度の事業の中でも利用者数アップを目指すことを盛り込んでいきたいと考えています。

平成３０年度の事業計画については後ほど報告させていただきますので、ここでは２９年度の現状把握にとどめさせていただきます。

続きまして、平成２９年度の事業報告です。

重点目標として、「スタートアップ支援の強化」と「子ども、若者へアプローチするための新たな取り組み」という二つを挙げておりましたが、スタートアップ支援の強化では、NPOの基礎をお伝えする「NPOはじめて講座」というものがあります。これは、いつも参加者が多い事業ですが、今回は酪農学園大学の授業の中で講義する機会をいただいたり、シニア対象の講座を実施したりと、各世代に向けて伝えるという新たな取り組みに挑戦することができました。

また、子ども、若者へのアプローチとして、二つの新しい事業を立ち上げました。

一つ目は、「市民活動出前講座」です。今回は、児童会館に行きました。この事業は、子どもたちに市民活動を伝えることが目的でしたが、その際に、大学生がほかの事業で作成したゲームや絵本をツールとして使いました。さらに、作成した大学生と一緒に児童会

館に行くことで、学生も子どもたちから直接リアクションをもらえるので、大学生にとってもプラスになる事業となりました。

続きまして、平成29年度の数値目標です。

相談件数については、900件が目標のところ、614件で、達成率は68%、研修事業の定員充足率は、80%を目標にしていたところ、77%でした。

相談件数の目標がなぜ900件なのかという点は、平成25年度に1,115件の相談がありました。この相談は、平成23年度から、東日本大震災の関係で、「何かできることはないか」といった相談が多かった影響があり、数値目標を立てた時期が平成25年だったことから、900という数字は非現実的な数字ではありませんでした。ただ、震災関係の相談が落ちついてきた今、目標とする相談件数の見直しのタイミングと考えています。

平成29年度に実施した事業は全てを報告書にまとめておりますので、ここでは一つ一つの事業についてご説明できませんが、ご覧いただいた中で何かご意見やご質問があればいただきたいと思います。

以上で、サポートセンターの概要、施設利用状況及び平成29年度の事業について報告いたしました。

○進行（齊藤館長） ただいま、事務局から議事（1）について説明がございましたが、数字を見ますと、平成29年度の利用状況におきましては残念な数字となっているようです。

今説明があったことについて、皆様からご質問やご意見があればお願いしたいと思えます。

○樽見委員 どうしてそんなに数字を気にされているのでしょうか。というのは、この数字をどこかに報告して、そこで評価を受けたり、あるいは指定管理料に影響したりということはありませんか。定量的なデータはすごく大事だと思いますが、数字がそんなに落ち込んでいるわけではありません。例えば、相談一つとっても、件数ではなくて、一つ一つの相談の満足度とか、お客様の信頼とか、そういうことのほうがむしろ重要だと思いますが、そこまで数字にきゅうきゅうとされる理由を聞きたいと思いました。

○事務局（古野市民活動係長） まず、相談件数については、指定管理期間4年間の数値目標として挙げているので、目標に近づけるように努力を、という意識はあります。

施設の利用状況につきましても、数字がサポートセンターの認知度や市民活動活性化の指針になる一つの目安とも考えているので、数字は割と求められているものと私たちは思っています。

○樽見委員 そこなのです。誰に求められているのですか。指定管理の内容は数字だけではないような気がしますので、あまり数字数字と言われるのはどうかと思います。

○事務局（古野市民活動係長） 私たちも、数字や定員充足率などは、目標にしやすいというところもあって、数字を追いかけてしまいます。ただ、事業の内容についても評価し

ていただくものとしてきちんと見ていただけているので、数字の向上と事業の内容の充実をあわせて努めていきたいと思えます。

○樽見委員 もう一つ質問ですが、どこかの自治体で、電源を開放したら利用が上がったとおっしゃっていました。この施設は、電源とか、もっと大事なWi-Fi環境はどう担保されていますか。

○事務局（古野市民活動係長） 電源の開放もしていますし、フリーWi-Fiをつけています。Wi-Fiをオープンにしたのは平成26年度からです。そのときに、若者の利用は増えたという実感はあります。

○進行（齊藤館長） ほかにご質問やご意見はございませんか。

○今野委員 登録団体数とのかかわりについてです。

登録団体数は毎年増えているという理解だと思えますが、これは、登録をやめてしまうというトータルでの増減はどのぐらいで推移しているか把握できますか。

○事務局（古野市民活動係長） 解散するので削除してくださいという団体もいます。去年で言うと、年間50団体はなかったと思えます。ここに挙げている年間150ぐらいの登録があるというのは、純粹に新規で登録した団体の数です。

○今野委員 体感として、広いフロアには人がいるようなイメージがあったので、登録団体数が増えているけれども、相談数が減っているとか、数字として利用者の少なさがあるというところが気になります。

もう1点ですが、施設利用人数は、会議室やブースの人数でカウントしていますか。それとも、単純に来た人でカウントしていますか。

○事務局（古野市民活動係長） カウンター付近に人感センサーがあり、人数をカウントしています。ただ、行ったり来たりするので、単純には足し算しておりません。また、打ち合わせコーナー、会議コーナー、相談など、利用された方の人数をカウントしています。

○今野委員 では、それなりにかかわっている人を捕捉しているようなものですか。

○事務局（古野市民活動係長） 拾える数字は拾っているつもりです。

市民活動団体は2年に1回の団体登録更新ですが、今まで、削除の申し出がないものについては、期限切れですが継続扱いをしていました。平成29年3月に、今まで2,700ぐらい登録していた団体のうち、期限切れになっている団体に通知を出し、登録更新の意志確認を行って数字を整えたところです。そのため、30%程度の団体が登録を抹消しました。

○進行（齊藤館長） 平成29年度末で一旦の整理をかけたため、ぐっと減っているように見えているということでした。

ほかに何かご質問、ご意見はございますか。

○太田委員 そもそもことをお伺いして恐縮ですが、今回、事業報告書と事業計画書には収支に関する資料がありません。この協議会は、そういったものは議論しないということですか。

○事務局（山田市民活動担当課長） この運営協議会の中では、実際の事業、情報の収集・提供、研修学習、交流活動支援などについて話し合うことになっております。

○太田委員 意見として言わせていただきますが、こちらのセンターが行政評価の対象になったときに、私は札幌市の行政評価委員をしていましたが、そのときも収支のことが出ていたと思います。今後、指定管理を受けている団体でも、収支のことは厳しく出てくるはずで、事業の費用対効果や経費についての議論は今後必要になってくると思いますので、次年度以降、検討するかどうかの議論をぜひしていただければありがたいと思います。

○進行（齊藤館長） ほかにございませんか。

○宮本委員 先ほど樽見委員のお話にもありましたが、評価のところです。

前期も出ていたかと思いますが、人数や数字というのは、どの中間支援の方たちもすごく気にしていて、人を増やしたい、数字を増やしたいというのはわかります。一方で、質や内容の評価軸をもう少し設けていったほうが良いと感じました。

満足度のアンケートをとって、継続している事業であれば、前年度はこのぐらいで、ことしはこのぐらいと質も評価で見えるようにしていくことによって、私たちも、事業の質に対して、ここはもっと増やせるなどの意見をより言いやすくなると思います。今は数字の比較や評価でしかなかなか意見が言えなくて、質に対して意見を言えるようにするためには、軸を一緒に考えられたらいいのかなと思いました。

ただ、私自身、ぱっと出てくる評価軸がなくて、委員の皆さんから質の評価軸についてのお知恵があれば、意見を出し合ってもいいと思います。

○事務局（山田市民活動担当課長） 数字だけで見えないことについての評価は私たちの中でも非常に課題になっておりますので、学びたいと思います。

○進行（齊藤館長） ほかにございませんか。

○高橋委員 札幌市の数字が低いということはあるのですが、NPOの状況として、ボランティアが集まりにくくて活動が縮小しているとか、普段かかわられている中でそういった話があればお聞きしたいと思いました。NPOがどういった状況なのかによって、今後、どういった支援やサービスを提供すべきなのかが決まってくると思いました。

○進行（齊藤館長） 日々、NPO団体を見ている様子などについて、事務局からお話ししていただければと思います。

○事務局（古野市民活動係長） NPO団体の悩みの一つとして、後継者不足、人が集まらない等の声はたくさん聞きます。

去年までは、私たちの施設も、利用件数は上がっていたけれども、人数は下がっていたという数字の動きでした。私たちの分析では、市民活動団体はたくさんあるけれども、一つの団体が活動する人数が減っているのではないか、一個一個の団体の活動規模が小さくなっているのではないかという検討をしていたところです。

団体の動きとしては、高齢化によって縮小して解散していくという流れだったり、少人数での活動がたくさん生まれていって、それぞれの活動をしているといった雰囲気を感じ

ています。

○進行（齊藤館長） 限られた時間の中で三つの議事を進めていかなければなりませんので、（１）についてはここまでとさせていただきます、また何かありましたら最後にお問い合わせしたいと思います。

議事（２）指定管理期間の目標および平成30年度事業計画（重点目標・数値目標）について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（古野市民活動係長） 資料説明の前に、私たちは、年度初め、何か行動を起こさなければということで、地下歩行空間に立ってアンケート調査を実施しました。行った場所は石屋製菓の隣の市民活動情報コーナーですが、あちらのチラシ配架の管理も私たちがしております。その活性化や、あそこのチラシコーナーにどれだけ人が来ているのかも含めて、まずはサポートセンターの外の声を拾いに行ってきました。

8名の職員が必ず1回は調査に立とうということで、交代で行いました。これは、アンケート結果を出すことではなくて、一人でも多くの方の声を聞かせていただきながら、サポートセンターをよりよくしたいという思いを職員の間で共有することができたと思っています。

実施の目的は、アンケートの質問項目について集計することではなく、地下歩行空間を行き交う方に声をかけ、市民の市民活動に対する温度を感じたり、会話からヒントを得たりすることでした。

「サポートセンターを知っていますか」という質問に対して、6割以上の方が知らないという回答でした。私たちは、この結果が現実だということを改めて受けとめ、指定管理期間の5年間にサポートセンターの認知度、あるいは、あそこに行けば何とかしてくれると頼ってもらえるサポートセンターを目指していく必要があると考え、改めて気を引き締めたところです。

それでは、事業方針イメージ図の説明をいたします。

5年間の指定管理期間の目標を、市民一人一人が心豊かにつながる札幌のまちづくりとしています。「気づく」「つながる、つなげる」「深める、深まる」「伝える」の4つのキーワードでさまざまに取り組みます。

地下歩行空間でのアンケート調査でも結果が出たように、気づきのきっかけになる事業というのは、サポートセンターを知らない、あるいは、名前だけなら知っていると答えた6割以上の市民がターゲットになります。何か気づきを得た方が次の一步を踏み出し、活動に興味を持ち、つながっていく、知識が深まり、思いが深まり、それらの活動について人に伝える人になる、そうすることでまた新たな気づきを得る方が増える、そんな循環ができることを願っています。

市民活動は、実際に団体で活動するだけでなく、活動を伝えること、活動を応援することも市民活動参加の一つの形と考えています。

具体的な数値目標について説明いたします。

平成30年度の数値目標は、相談件数は年間600件、市民活動啓発事業の実施回数は年間8回を目標にしていきます。

この二つを目標として挙げた理由は、相談件数につきましては、東日本大震災があった平成23年から25年のときのように、人は心が動くことがあった際に何かできることはないかという相談が増え、市民活動の機運が高まるように、相談件数の増減というのは、社会の市民活動の勢いの指針になるものと捉えています。そのため、相談件数の動きや相談内容に注視していきたいと思っています。

平成29年度の課題として、実際に団体を立ち上げたのかどうかなど、追跡調査のようなことはやっておりません。そのため、そういったことを把握する努力や、設立講座などに参加した皆さんともっと丁寧につき合っていく必要があるのではないかと考えています。

啓発事業については、潜在層へのアプローチの必要性を感じています。私たちの弱いところは、大学生から若者、20代から30代世代との接点の少なさです。現在、NPOインターンシップの参加者を募集中ですので、各大学の協力をいただきながら、周知に力を入れていきたいと考えております。

重点目標についてです。

「各世代に向けたアプローチ」と「潜在層への啓発を目的にした出前事業の実施」と挙げています。数値目標ともつながっていきませんが、それぞれの世代に合わせた講座内容を提供することで、理解を深めたり、参加者同士のつながりを深めたり、仲間づくりにもつながっていけるような展開を目指しています。

新規事業として、「しみサポ事業サポーター」を募集したところ、30代から70代の7名がサポーターとして登録して活動しています。しみサポ事業サポーターは、市民活動サポートセンターのボランティア、サポートセンター事業をサポートするボランティアです。このサポーター制度は、ボランティアや市民活動など、何かやりたいけれども、まだ明確に定まっていない方を対象に、サポートセンターの事業にかかわりながら、さまざまな市民活動団体の活動を見ることで、自分が本当に興味のあることとかやりたいことを見つけ出して巣立っていくお手伝いの事業です。これは5年計画で、最終的には、自分たちが事業を企画運営したり、仲間を増やすなどして自立することを目指しております。

2点目の「潜在層への啓発を目的にした出前講座」は、センターの中で待っているだけでは新規利用者の開拓はできない、人のいるところにどんどん出ていく、主に出張ワークショップという形で職員が出ていこうと思っています。

まず、1年目の今年度は、昨年度効果的だった大学生との連携事業をレベルアップし、児童会館や町内会などへ出前させていただきながら、啓発活動を行います。また、大学生との企画事業の実施なども検討しています。

最後に、職員の人材育成についてです。

平成29年度の相談事業の実績の中で相談件数が増えておりますが、それは、相談員の

いない時間帯の職員の相談件数が増えたことによります。職員も、基本的な相談や質問に対応できるスキルを身につけるように心がけています。エルプラザの休館日などには、職員研修なども行って、情報の共有も行っていきます。

また、平成30年度に取り組んでいるのは、対話の場をつくる力です。やはり、施設運営は人なんだなといつも感じています。相談するにも施設を利用するにも信頼関係があってこそですので、日常のコミュニケーションの中から利用者の声を拾っていきたくてと思っています。

現在、「月イチ交流サロン」という名称で、毎月10日に交流事業を行っています。そこに、指導員が交代でファシリテーターとして入り、交流を促進しています。そうやって参加者との距離を縮めるとともに、参加者の生の声を拾いながら、今求められていることとか、団体が困っていることを参考にし、講座のテーマにつなげています。そうすることで、私たちの企画が参加者の思いとのギャップを埋めていけるのではないかと考えています。また、それが講座の参加者の増加につながっていくことを期待します。

今、「月イチ交流サロン」にかかわっている3名の指導員は、試行錯誤しながら、どうやったら交流が深められるのか、話しやすい雰囲気になるのか、みんなで相談しながら取り組んでいるところです。

最後に、事業評価の三つの視点について説明させていただきます。

私たちは、今年度、事業評価の三つの視点として、アリの目、鳥の目、魚の目と表現しています。事業を企画する際には、どの層に向けた事業にしたいのか、何を伝えたいなどを考えるための指針として、この三つの視点を意識していきたいと考えました。

同じ事業を企画するにも、魚の目を意識するのか、鳥の目を意識するのかで仕掛けが変わってきます。どの層に向けて何を伝えたいのかを大切に事業を考えていきたいと思えます。そして、事業の振り返り際には、それぞれの視点で、どうだったのか、効果があったのかどうかなどを検証することで、めり張りのある事業の内容を展開していきます。

以上、指定管理期間の目標及び平成30年度の事業計画概要について説明いたしました。
○進行（齊藤館長） 今、事務局から事業計画について説明がありましたが、ご質問、ご意見があればお願いいたします。

平成29年度の課題について先ほど説明がありましたが、「小・中学生世代へのアプローチに偏りがちだった」、「大学生から若者及びシニア層への情報提供や事業参加者を増やすことが課題」だということです。

そこで、靱山委員にお聞きしたいのですが、「シニア層への情報提供や事業参加者を増やすこと」について、何かご意見等があればお願いしたいと思います。

○靱山委員 確かに、普段仕事をしていて、シニア層と接する機会が非常に多いですが、特に現役を引退された方、60歳過ぎや65歳過ぎの方などは、これからどうしていいか、仕事をやめた後、自由な時間ができたからどうしようと思って相談員養成講座を受けにきたりする人とか、何かボランティアはないですかと言ってくる人が結構いるので、そ

ういう人たちへのアプローチが非常に大事だと思います。

私が編集ボランティアとして活動していた時期は、お話を聞きに行く団体の人は割とシニア層が多かった気がします。そこは、時間とお金の余裕がある程度あるシニアの人々がNPO活動などに積極的に参加していると思うので、この後は何しようかと思っている人たちへのアプローチという意味では、市民活動もありますというPRの仕方があると思います。私の働いているようなところにパンフレットを置いて、こういう市民活動ができますよ、そういう活躍の仕方がありますというアプローチの仕方ができるのではないかと思います。

それから、これは私からの質問ですが、小・中学生世代へのアプローチというのは、その小・中学生が大人になってから市民活動をしようと思ってくれる候補生みたいなものを増やそうと思ってやっているのか、親御さんやおじいちゃん、おばあちゃんを巻き込んで活動してくれる人を増やそうとしているのかということです。私としては、小・中学生より大学生やシニア層といった時間に余裕のある人たちにアプローチをするほうが利用者数の増加とかにつながるのではないかと思います。

小・中学生にアプローチをしていった主要な目的は何でしたか。

○進行（齊藤館長） まず、シニア層へのアプローチについての貴重なご意見をありがとうございました。

小・中学生へのアプローチの目的については、事務局からお願いいたします。

○事務局（古野市民活動係長） 小・中学生へのアプローチについては、小さいときから社会課題に目を向ける視点を持ってもらいたいという思いがあります。子どもたちもまちづくりに参加する思いを持ってもらいたいという思いで行っています。

昨年度、子ども記者という事業をやりましたが、それは、小学生が市民活動団体に取材に行って、それを新聞形式でまとめて報告する事業でした。それは、子どもたちの言葉がかりて、市民活動団体をPRする一つの方法だと思いました。子どもたちが報告することで、親世代も聞くし、子どもがまとめた新聞を掲示することで、それを見た人たちが市民活動について知ることができ、大人が大人にPRするのはまた違った効果を感じました。

そんなことから、子どものためだけではなく、子どもを巻き込みながら、いろいろな世代に向けた市民活動の啓発事業を行っていきたいと考えています。

○進行（齊藤館長） 同じところに「大学生から若者への情報提供や事業参加者を増やすことが課題」と書いてありますが、これについて高橋委員から何かご意見はありませんか。

○高橋委員 私も、最近、いろいろな大学を訪問していて、ここ1週間で4大学ほどにお伺いして私たちの団体紹介をしましたが、今まで知らなかったというお話が多くあります。ただ、知らなかっただけで、機会があれば参加したいという感想が多くあります。機会があればと必ずつくので、そういった人たちは、今まで高い確率で参加しないことが多くあります。その機会があればについて、自分から機会をつかんでいく、一步を踏み込むようなアプローチを私たちの中でも模索しています。

ただ、一つ言えることとしては、市民活動というのは、こちらからアプローチしていかないと、なかなか知ってもらえないということがほとんどかと思います。なので、酪農学園大学にNPO講座で行かれているのは、すごくいいアプローチだと思います。やはり、こちらから動いていかないと、少なくとも知ってもらえないと思います。酪農学園大学以外にも、これから増やすことができればと思いました。

それから、大学へのアプローチですが、全く関係ない学部にアプローチすると、意外と参加する大学生がいたりすると思います。福祉関係の学部ではなく、理学部や農学部や文学部など全く関係ないところにアプローチされると、また違った反応が出てくると思いました。

○進行（齊藤館長） 貴重なご意見をありがとうございました。

日々、大学生と接しておられる樽見委員のご意見を聞かせていただいてもよろしいですか。

○樽見委員 きょう、全国の地価が発表されて、この辺はすごく高いですね。今度、新幹線ができるところがすごく上がっていきなりしますが、札幌駅周辺はいつでも高いと思います。

何が言いたいかというと、ここは一等地だということ。僕が若者だったら、ここを使いたくてしょうがないと思います。ここにブースが持てると言われると、わくわくすると思います。しかし、市民活動をやってくれと言われたら、わくわくしません。僕が二十歳ぐらいのときに市民活動をやりたと思ったことは、多分ありません。だから、市民活動をするのが事務ブースを使える条件というたがを外したほうがいいと思います。

というのは、ここ3年ぐらい、東京の赤坂プリンスホテルが潰れて、東京ガーデンテラスというのができて、そこにヤフーが入っていきまして、ヤフーがLODGE（ロッジ）というコワーキングスペースをつくっています。これは、オフィスを外部に開いていくというコンセプトで、外の人たちが自由にヤフーのスペースを使えるというものです。そこへ行くと、怪しげな若者も含めて、みんなが目をぎらぎらさせながら、あちらで会議やっていたり、こちらで議論していたり、ここで企画書をつくっていたりという光景がビビッドにあります。それから比べると、ここの15年というのは、正直言って古色蒼然たると僕には映ります。15年前とちっとも変わらないなという意味です。

何が言いたいかというと、僕はいつもエルプラザの近くのマンションに住みたいと思っていますが、この憧れの一等地にあるスペースがさほど人気が上がらないということに限界があると感じます。だから、市民活動をするという発想をもっと開いていく必要があるのではないかということです。極端に言えば、金もうけもやりませんか、そして社会に貢献もしませんかということです。多分、太田委員なんかは、最近はそのようなアプローチにシフトされているのではないかと想像します。

例えば、今、NPO法人は、全体で5万団体くらいで頭打ちです。一方で増えるけれども、他方でものすごく減ってしまいますので、むしろ縮減傾向かと思います。だから、NP

○法人にのみにフォーカスするのではなく、わくわくする市民活動や、社会に貢献する金もうけみたいなものにも使えるスペースに変えていくという発想の議論をしたほうが良いと思います。

僕が不動産業者であれば、こんなにもったいない土地の使い方はしないと思います。きょうみたいに天気が悪くても、地下街から雨にぬれないで来られます。しかし、ここへ来ると、1階の図書スペースも、学習はしちゃだめだ、何とかしちゃだめだ、だめだだめだと書いてあって、エスカレーターも止まっていて、何だこれは、だめだなここはと思います。だから、今回この会に参加してよかったと思います。

何か発想を変えて、ここのスペースをもっと活用するというマインドを持たないといけないと思います。だから、数値ではなくて、コンセプトというか、アプローチというか、若い人たちにどう魅力を伝えていくのか、そして、若い人たちにどう使い倒してもらうのかという発想に立たなければいけないと思いました。

○進行（齊藤館長） ご指名がありました太田委員からお願いします。

○太田委員 二つあります。まず、皆さん自身が事業計画を立てるときに、きちんとした目標ターゲット、市場規模を把握されるべきです。

それから、事業報告書を拝見して収支が載っていないことにも驚きましたが、それは置いておいて、リスクとリスクに対する回避の方法、原因の究明などは議論されましたか。新しい事業計画書も拝見しましたが、こういうリスクが考えられるであろうとか、そういう場合はこうしようという議論をされて一つの事業を検討されていらっしゃると思いますが、一つ一つで戦略を練っていくべきなので、スタッフの皆さん自身が収支も含めて意識して、一つの事業をビジネスのように見立てて検討していただくお気持ちになっていただきたいと思います。

2点目は、資料にアリの目、鳥の目、魚の目がありましたが、鳥の目についてお聞きしたいことがあります。

他の自治体や北海道との協力はどのようにお考えですか。あまり協力されていらっしゃらない印象があります。道の生涯学習などと多分同じようなことをしているので、協力するのが大変有効な手段だと思いますが、その辺はどのようにお考えなのか、お聞かせください。

○事務局（古野市民活動係長） かでる2・7に入っている市民活動促進センターとのすみ分けですが、我々は市民に向けた講座をやっていて、道は、道の間支援施設の取りまとめも含め、道に向けた情報発信を行っています。ただ、お互いに、同じような時期に同じような講座はやらないようにしようとか、お互いの講座の協力はしようという話はしています。

また、かでるよりもエルプラのほうが立地条件が良いので、道の活動促進センターの事業をエルプラザの部屋を使ってやることも考えられるという話をしたこともありますが、まだ実現していません。

○太田委員 札幌市民ですが北海道民ですし、誰がやろうと市民に伝わればよいので、今後もご努力いただければと思います。

立場としては皆さんも市民であり道民であると思うので、そういった意識をお持ちいただいて、積極的にお互いの情報共有をしていただければと思います。

○進行（齊藤館長） 大変貴重なご意見をありがとうございました。

ほかに何かご質問やご意見はございますか。

○高橋委員 意見というよりも、NPOの立場からの要望です。

市民活動サポートセンター周辺はWi-Fiが使えますが、少し離れたところは、管轄が違うというのがあるかもしれませんけれども、使えなくなってしまいます。例えば、打ち合わせコーナーで話をしていて、次の時間に消費者サロン1番を借りているとなったときに、移動したらWi-Fiが使えなくなってしまいます。ですので、可能であれば、少なくとも2階だけでもいいと思いますが、全フロアでWi-Fiが使えるようになると、お互いに行き来があったりできるし、人が集まりやすくなると思いました。

もう1点は、組織基盤強化事業というところで、NPOマネジメント講座をされていると思いますが、講師はこういった方々が多いのですか。

○事務局（古野市民活動係長） 大学の先生とかということですか。

○高橋委員 そうです。どこかの大学の先生であったりとか、企業で何かをされている方が多いと思います。その方たちを否定するわけではありませんが、私個人としては、ほかのうまくやっているNPOの人たちは実際にどうやっているのか、聞きたいことをどんどん聞くようにしたほうが、今後、それを生かしていく上でも、身近に感じられて、有効活用されやすくなると思いました。

それとあわせて、NPOの人たちがゼミ形式みたいな形で学んでいけるきっかけをつくらせていただければ、こちらとしても、ゼミで意見を出し合ったり、そのゼミが少しずつ広がっていくことによって、ほかの団体も集まりやすくなると思いました。

○樽見委員 今の高橋委員の話で思い出しましたが、20年ほど前に、サンフランシスコのタイズ財団というのがやっているNPOインキュベーションセンターみたいなところに行った人からそのときの話を聞くことができました。それは、まさに今おっしゃったようなことで、何か講座をやるということではなくて、インキュベーションセンターですから、NPO団体がいっぱいいますが、ブースがあるだけではなくて、メンターとメンティーみたいな感じで、NPOの経営にたけた人たちが、これからNPOを立ち上げようとしている人たちに対して密着して指導したり、日ごろの悩み相談に乗ったりして、センターが物すごく有機的に機能しているということで、当時、相当にびっくりしました。みんなが、札幌であれをやりたいと言って帰ってきたということがあります。

NPOのサポートセンターでもそれをやろうとしたし、ここでもそういうことを考えた人がいたかもしれませんが、結局はそうになっていません。ゼミ形式というのはすごくいい言葉だと思いますが、ゼミ形式の会がここでは頻繁に行われていて、NPOで金もうけを

するにはどうしたらいいかという生々しい話をするということが起きると、ここに来れば、もしかしたら自分も社会起業家になれるかもしれないとなって、この雰囲気は少し変わって、みんなの目の色が変わるのではないかと思います。

○進行（齊藤館長） 今、ゼミ形式のことやメンター、メンティーについてのご発言がありました。事務局で考えていることは何かありますか。

○事務局（古野市民活動係長） まだスタートですが、「月イチ交流サロン」は、団体同士で高め合っていく場になっていけばいいと思って始めたものです。今は、職員がファシリテーターとして入りながら団体の話を引き出しているところです。

前回の月イチ交流サロンは「お悩み相談会」というテーマで、団体の悩みを持ち寄って、団体同士で解決のアイデアを出し合いました。よりよい高め合い方みたいなアイデアを皆さんからいただければうれしいと思います。

○進行（齊藤館長） 委員の皆様からアイデアをいただいて、いい事業にしていければと思っています。

ほかに何かございませんか。

○宮本委員 相談件数の課題のところ、相談から団体の設立につなげるのが弱いと書いています。ただ、考えてみると、団体の設立につなげるというのは結構大変というか、やりたい側からすると、一気に設立まで行かないことのほうが多くて、まずはどこかの団体に入って活動してみるというところからのステップかと思うと、課題と書いているところ自体がなかなか難しいと感じました。

今、道と市の話聞いて、私は道立の市民活動促進センターで相談員として務めていましたが、市よりは相談員がいる時間が長いです。何となくすみ分けがされていると思いますが、お互いの相談員がいる時間帯が変わったと報告していなければ、共有し合ったほうがいいと思います。

また、団体の設立に関する相談は、法人設立のための書類のサポートができる相談員がいる道立のほうがいいと思います。市のここは、もっと入り口的な相談を増やすのに力を入れたほうが合っていると思いました。相談員ではない職員であればなおさら、入り口で活動を始めたいという相談にターゲットを絞って力を入れていくスキルアップができると、連携もし合えるし、いいと感じました。

もう一つは、先ほどの月イチ交流サロンについて、職員の人材育成のところの課題として、事業のテーマなどにつなげる思いが弱いというのが挙がっています。ここの思いが弱いという意味がちょっとわからなくて、ここの課題の意味をもう少し教えてください。

○事務局（古野市民活動係長） 利用者とのコミュニケーションをとっているのですが、私たち職員は情報を持っているはずですが、それを次の事業のテーマに生かし切れていないということです。NPOの悩みや困り事を解決するためにこんな事業をやったらいいいのではないかなど、次につなげる力が弱いということを経験したかったです。

○宮本委員 その場で解決してあげられるようないいアドバイスや助言みたいなことが言

えないということですか。

○事務局（古野市民活動係長） 例えば、広報力が弱いという相談を受けることが多ければ広報の講座をやるうとか、次の講座のテーマを考えるとときに、団体の生の声を生かしていけばいいと思っていたところです。月イチ交流サロンみたいに、直接、団体の話を聞く場に職員がいるので、そこで出た悩み事、困り事を次の事業のテーマに置きかえていけたら、団体とのギャップが埋められるのではないかと考えています。

○宮本委員 困っているというよりは、それをやっつけていこうということですか。

○事務局（古野市民活動係長） やっつけていなかったというのが平成29年度の課題なので、今年度は月イチ交流サロンのようなテーマを次のテーマにどんどん生かしていきたいということです。

○進行（齊藤館長） 森山委員は議事の途中から入っていただいておりますが、ご質問、ご意見等があればお願いします。

○森山委員 市民活動団体のブースに入居させていただいている団体としては、「一人一人の声に耳を傾け」というところでは、市民活動サポートセンターの皆さんには、ちょっと困るということをおぼそつと言うと、すぐに対応していただいたことも結構あり、私自身はとても助かっています。

具体的に一つ挙げると、事務ブースに窓側の通路がありますが、パソコンで作業をしていると、いきなり真横に知らない学生が来て携帯で通話しているということが結構ありました。そういうのはびっくりするということを言ったら、仕切りをすぐに設置していただき、そういうことはすぐなくなりました。びっくりすることがなく、やれています。

それから、私たち活動団体の課題でもありますが、これまで、ほかの団体とのコラボを幾つかさせていただきました。それを通じて、ウェブページなどの製作を入居団体の方に頼んで運営しております。

ただ、課題としては、樽見先生がおっしゃっていたように、社会に貢献し、ビジネスにつながるような活動を今後はもう少ししていきたいと考えております。市民活動を通じて、ゆくゆくはビジネスに通じる活動も考えると、企業とのコラボができると、そこにつながると思いますので、マッチングイベントみたいなものをぜひやっていただきたいと思っています。

具体的には、札幌市のスペースなので、札幌市に本社があって、社会貢献活動に関心があったり、サービス向上のために市民活動団体が持っている力が役立つなど、そういうのを結びつけるようなイベントがあると、すごくうれしいと思います。

また、学校ということも出ていましたが、天気のことをやっているのでも、天気を通じた新しいアイデアとか、気象、防災を学んでいる学生と研究でコラボできることがあれば、お互いにいい関係になると思います。ですので、企業とのコラボとプラスして、大学や、小・中学校でもいいと思いますが、研究とのマッチング企画をぜひやっていただきたいと思っています。

人数の少ない市民活動団体は、営業を仕掛ける時間とか、自分から足を運ぶ時間は限られるので、そういう場があると広がっていくと思います。

○進行（齊藤館長） 森山委員からは、NPOと企業、NPOと研究機関とのマッチング事業ということで、大変建設的なご意見をいただきました。いかがですか。

○事務局（古野市民活動係長） 企業というのは、私たちもなかなか手をつけられていないところですが、大学や小学校、中学校は、今まで連携してきたところもありますので、そういう機会があれば、ぜひお声がけさせていただきたいと思います。

去年、マッチング事業をやりましたが、市民活動団体の子ども向けプログラム集を児童会館に配信し、実施してほしいプログラムがあれば、会館に手を挙げてもらい、会館と市民活動団体をマッチングさせて事業が成立したことがありますので、そのような事業をリニューアルして考えていけると思いました。

○進行（齊藤館長） ほかにございませんか。

○樽見委員 私も、今伺った企業との接点をというのはすごく大賛成です。いきなり企業組織とのコラボが難しくても、例えば、企業に在職されていて、プロボノみたいな形で、自分の職業資格や職業能力でボランティアしたいというマインドを持った方はたくさんいらっしゃると思います。そういうものを人材バンク的にここが掌握していたら、即、市民活動団体とマッチングすることによって有機的に機能する場面があると思いました。

今野委員が弁護士としてここにいらっしゃるの、まさにプロボノだと思いますが、こういう形で、弁護士さんだけではなく、会計士やIT、AIなど、いろいろな形で起業したい人たちがこのスペースに出入りし始めたらおもしろいと思いました。

○進行（齊藤館長） お名前が出ました今野委員、何かございますか。

○今野委員 私自身も、この4月ぐらいから、会社をやっている代表者のNPO法人の立ち上げにかかわることが何件が出てきています。そういう人たちから話を聞くと、今まで独自でやっていて、NPOというものがあるらしいと聞いて、何となくかかわっているんじゃないと言われて質問されましたので、機会としてはきっかけが多いのではないかと思います。興味を持っているけれども、よくわからないからそのままやっているケースが多いと思います。

それから、企業関係のほうだと、札幌の中でも、会社からの寄附という形で団体とかかわりがあるということは結構多いと思っています。なかなか立ち入りにくい部分かもしれませんが、お金をテーマとして考えてみるのは一つだと思います。寄附をしたとなれば、企業とのコラボというよりも、企業側がどういう形で寄附先を選んだか、そういうところで市民活動をどう見ているかという視点は企業側も話としてできると思いますし、団体側としても、どう情報発信していくかというところにもつながってくると思います。

マネジメント講座のところでファンドレイジングとか助成金ということがありますが、お金の部分の興味・関心は企業と団体のどちら側も高いと思います。

○事務局（古野市民活動係長） 2年前に、毎年12月は寄附月間ということで、寄附フ

オーラムをやったことがあります。そのときに、パネリストとして、札幌市で寄附をたくさん集めている団体を調査し、登壇していただきました。そのときに、どうやったらそんなに寄附をもらえるのかとか、寄附してくれた方に対してどのような活動をしているとか、そういうやりとりをフロアと団体がすることができました。

寄附をたくさん集めている団体のベストテンを調査したという取り組みもおもしろいと言っただけたり、フロアの方と生のやりとりができたりしたのがおもしろかったと思っています。

これからも、毎年12月は寄附月間なので、そうした視点も盛り込んでいくとおもしろいと思いますので、ぜひ参考にしていきたいと思います。

○進行（齊藤館長） 事業計画等について、ほかに何かございますか。

（「なし」と発言する者あり）

○進行（齊藤館長） それでは、議事（3）事務ブース使用団体（10月入居）選考委員の選出について、事務局から説明をお願いします。

○事務局（古野市民活動係長） 最初に、現在の事務ブースの使用状況について、簡単にお話しさせていただきます。

このエルプラザの事務ブースは、約4平米の広さを月々1万円で貸しています。道外の施設が視察に来たときに説明すると、「安い」と言っただけのと同時に、「空いているのがもったいない」ともよく言われています。

現在、19区画ある中で、15区画の入居があります。森山委員は現在入居中です。高橋委員が以前入居していましたが、新しい拠点が見つかったということで、2年で卒業しました。1年更新の最大3年までの更新が可能になっています。

1区画約4平米ですが、2区画使っている団体もいらっしゃいます。備品としては、テーブル、椅子、キャビネット、また公衆無線LANがあり、これは、先ほど高橋委員も言っていたように、市民活動サポートセンターエリアで使えるものになっております。そのほか、利点としては、事務ブースを団体の住所として登記することもできたり、サポートセンターのファクス番号を団体のファクス番号として公表することもできます。

入居は、4月と10月に定期的に行っておりますが、そのときの入居状況に合わせて追加募集なども行い、できるだけ多くの団体に入居していただいたるよう努めています。今回は、10月から入居を希望する団体の募集で、7月1日から8月26日までの期間で募集しています。締め切った後、公開面談を9月上旬に実施する予定で、実際の入居は10月1日からという流れです。

事務ブースの入居に当たりましては、事務ブース貸し出し要項第6条に基づき、審査委員会による審査選考、書類選考と公開面接を実施するという旨が記載されております。また、第7条に「選考委員会は、サポートセンター事業運営協議会委員のうちから同協議会において推薦されたものを含む市民活動に関する有識者及び札幌市所管部局部長及び課長及び理事長または理事長の指名するもの」と規定されております。

今回は、運営協議委員の中から2名の選出をお願いしたいと考えております。

○進行（齊藤館長） それでは、ただいま説明のございました事務ブース使用団体の選考委員をこの中から2名を選出願いたいと思いますが、自薦、他薦のどちらでも構いません。何かご意見はございませんか。

もし、なければ、事務局から案を出させるということでもよろしいですか。

○樽見委員 僕が立候補してもいいですか。今回のメンバーも自分の意思で入ったので、こういう会議はできるだけ自分の意思で入ったほうがいいと思います。よろしければ、立候補させてください。

○進行（齊藤館長） まず、樽見委員が立候補されましたが、もう1名、どなたかいらっしゃいますか。

○宮本委員 私も、立候補させていただきたいと思います。

○進行（齊藤館長） それでは、樽見委員と宮本委員の2名から立候補がありましたが、ご意見等はございませんか。

（「なし」と発言する者あり）

○進行（齊藤館長） お2人に委員になっていただくということでお願いしたいと思いますが、よろしいですか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○進行（齊藤館長） それでは、よろしくお願いたします。

○宮本委員 記憶が曖昧ですが、前期にも同じく選考の話があって、そのときに、枠はあったけれども、集まらなくてまだ空いているという状況があったと思います。今回も心配で、募集期間は1日から始まるけれども、ふたを開けてみたらあまり手が挙がらなかったということがもし起こるようなことであれば、声かけの仕方は考えなければいけないと感じました。

○事務局（古野市民活動係長） こういった情報を求めている人たちはどこにいらっしゃるのでしょうか、それこそ、NPO法人を登記するのに必ず法務局に行くので、法務局にこのリーフレットを置いてもらえるようにアタックしましたが、置いてもらえませんでした。

どういったところにアプローチすればいいのか、ぜひ皆さんからアイデアをいただければありがたいです。

○樽見委員 高橋委員にお伺いしますが、どうして3年いられたのに2年で出たのですか。その辺にヒントがあると思います。

○高橋委員 2年で出た理由としては二つあって、一つは、たまたま、知人を通して、一軒家を無償で貸すという方が現れたのが一番の大きな理由です。

もう一つは、エルプラザの部屋を借りて活動していたので、荷物を結構置いていました。それで、すごく活用しやすくなっていましたが、ここは3年までという条件なので、この場所が使えない状況の中での体制を早くつくらなければならないと思いました。なので、

それは早目のほうがいいと思い、2年で出ました。

○樽見委員　すごいヒントだと思います。3年しかいられないとなると、心がはやるというか、3年という期限が切られているので、たまたま無償で貸してくれる方がいらっしやったことをいい機会として出ていくということです。そのため、3年がいいかどうかという議論をもう一回ぐらいどこかでしたほうがいい気がします。

○森山委員　僕ももうすぐ2年ですが、無償で一軒家というのは本当にうらやましいと思いました。今、めどが正直立っていません。

○樽見委員　そういう大きなルール変更もありだと思います。せつかくあいているのであれば、新規の人を入れるという手もあると思いますが、3年に固執する必要はないと思います。例えば、1回1年は延長できるとか、3年をもう一回更新できるとか、でも、スタートアップの時期は終わりだから、そこからはいよいよ羽ばたいてくださいという議論もこの議論の場でしたほうがいい気がしました。

○太田委員　今回の場合、市民活動ということで、利益が目的ではありませんが、自立してもらうためには黒字化が命題であると思いますので、もし期限を決めるのであれば、ある程度のコンサルティングというか、事業の収支や事業計画に関して、専門家のアドバイスが必要だと思います。

ただ、そうすると、インキュベーション施設になってしまうので、ではなくて、大家なのかインキュベーションなのかという立場を議論していただいた上で延長やコンサルティングするという意見をしていただいて、どういう活動団体を出したいのか、もうからなくても市民に貢献してくださるところは続けていただくべきなのか、食える団体を出すのかというところの議論をしていただきたいと思います。

○進行（齊藤館長）　核心に迫るようなご意見をありがとうございます。そのとおりかと思いますが、そういったことも含めて今後議論させていただければと思います。

事務ブースについては以上でよろしいですか。

（「なし」と発言する者あり）

3. その他 意見交換

○進行（齊藤館長）　最後に、その他の意見交換というところですが、テーマはありませんので、自由発言でお願いしたいと思います。

皆様から何かございませんか。

○高橋委員　話が戻ってしまいますが、事務ブースの期限は見直していただきたいと思います。

それから、職員の人材育成のところ、利用者とのコミュニケーションから次の事業のテーマなどにつなげる思いが弱いとありますが、その中のコミュニケーションのところ、多分、一番大事なのは、イベントとかでのかかわりというよりも、普段、あそこの場でのかかわりがすごく重要になってくると思います。

その中で、私自身は、古野さんや田村さんとある程度お話をしているので、そちらから声をかけていただくことが多いと感じています。そちらから積極的にコミュニケーションをとっていくというのはすごく大事ではないかと思っていて、そちらから動いていただかない限りは、事務的なやりとりはあるけれども、それ以上はないと思います。コミュニケーションをとって行く中で、利用者の方の情報をいかに得て、それをもとに、こういったイベントがありますとか、いろいろなサービスにつないでいくなど、ソーシャルワークみたいなことがコミュニケーションの中で重要になってくると思いました。

ですので、お2人が普段されていることを皆さんで実践できるような取り組みが大事になってくると思いました。

○進行（齊藤館長） 高橋委員のコミュニケーションというのは、職員が事務所の中だけにはだめで、ロビーワークが必要とおっしゃっていただいていると思いますが、その辺はどうですか。

○事務局（古野市民活動係長） できるだけ声をかけるように心がけております。全職員が同じ思いでやっていけるように伝えていきたいと思っています。

○進行（齊藤館長） ほかに何かご意見等はございますか。

○靱山委員 きょうは、非常に有益なお話を聞いてよかったです。

私は、5年間、編集ボランティアをやっていましたが、「センターの中にいた人」という感じだったので、皆様の貴重なご意見は目からうろこが落ちる感じでした。

これは、編集ボランティアをやっていたときから思っていることですが、地下歩行空間の石屋製菓のところのチラシコーナーもそうだし、事務ブースもそうだし、そもそもエルプラザに市民活動サポートセンターがあるということの周知がもうちょっとなされることがとても重要だと思います。

私も、編集ボランティアをやるまで、ここにこんなに素晴らしい施設があることを知らなかったもので、これをもっともっと広めていきたいということです。

それから、何でもそうですが、市民活動は、自発的に自分でやりたいと思わないと、なかなか一步を踏み出せません。誰かから「やってください」とか、「お願いします」とか言われてやることではなく、いろいろな人に話を聞いてきた感じでは、自分が困り事や悩み事にぶつかって、それを解決しようとして団体の活動が始まりましたという声をすごくたくさん聞いてきたので、問題意識や悩み事を自分事として捉えた人が活動のための一步を踏み出すと思います。

先ほど樽見委員がおっしゃっていましたが、わくわくするようなということが重要だと思います。悩み事を解決することがわくわくするかどうかは別ですが、市民活動することで自分が生き生きできる、自分が輝ける、自分がわくわくできるという思いを市民の人々に伝えていくことも市民活動をする人を増やしていく方法の一つではないかと思っています。

市民活動とは、ボランティアで、あまり利益を出してはいけないもの」という概念をだはしていくような情報発信も今後は必要だということがこの協議会で改めて感じました。

○進行（齊藤館長） いただくご意見としては、時間上、最後になると思いますが、佐藤委員からご意見をいただけますか。

○佐藤委員 私も、皆様のご意見は本当に貴重だと思って伺いました。

立場から言わせていただくと、札幌市ということがありまして、こうしろ、ああしろと言ってしまうところがあります。樽見委員が数字のことをいっぱい言っているのではないかとおっしゃっていましたが、やはり、この一等地にこれだけ大きな施設をつくって運営するからには、数字というのは客観的な資料としてどうしても外せないということは確かにあります。

ただ、樽見委員がおっしゃっていたように、数だけではなく、利用した方たちの満足度も必要ではないかというのはそのとおりだと思います。ある程度の人数的な方たちが今でも十分使ってくださっているわけですから、それぞれの方が満足して使っていただき、それが人伝い、口コミとなって広がって行って仲間が増え、またここに集うというよい循環ができれば一番いいと思っております。

本日は、こんな考え方があるんだというたくさんのご意見をいただきましたし、宿題になると思うようなご意見も賜りましたので、今すぐにこれをやりますとお約束はできませんが、少しでもよい方向に進んでいくようにしていきたいと思っております。

本当にありがとうございました。

○進行（齊藤館長） 時間も大分迫ってまいりました。皆様のご協力のおかげで、会議をスムーズに進めることができました。ありがとうございました。

以上をもちまして、平成30年度第1回市民活動サポートセンター運営協議会の議事を終了させていただきます。

○事務局（小平指導員） 委員の皆様、本日は本当にありがとうございました。

最後に、市民活動担当課長の山田よりご挨拶を申し上げます。

○事務局（山田市民活動担当課長） 皆さん、本日は、この会議のために貴重なお時間をつくっていただき、本当にありがとうございます。

私は、議論を聞きながら、私自身目からうろこが落ちるようなご意見があったと思っております。

札幌市の施設のあり方、指定管理者としてできることがそれぞれあると思っておりますが、新しい考え方の中でいろいろと工夫していきたいと思っております。

きょうは、札幌市、道とのかかわり中でどんなことが有効なのだろうかという議論もありました。それから、講座だけではなく、ゼミ形式の学びの中で、市民活動団体が持っているポテンシャルを生かしてもらおうということだったり、さらに、そのことからいろいろな方との接点をつくる話、また、市民活動をやりたい人はそんなに多くありませんが、若者の中で熱い心を持っている方たちをどう巻き込んでいくかという話がありました。私たちも頭をやわらかくしてそしゃくしていきたいと思っております。

市民活動サポートセンターの目的の中には、活力ある地域社会をつくっていくということがあります。その地域の中で、困ったことがあったときや頼れるところとして市民活動が生きてくるのではないかと思います。今まで全然出会ったことがない困難をどうやって解決していったらいいのだろうかと考え、そういう活動をされている市民活動団体がたくさんあり、ここにヒントがあると思いました。

世の中、四角四面にでき上がっているものではなくて、人間の形が複雑なように、四角の中でおさまらないところに市民活動の芽があると思いました。若者や何かやりたい人たちの力を得ることと、目立ちませんが、着実に人のためになる活動をされているところをつないでいきたいと思っています。

きょうは、活発な議論、ご意見とご要望をいただき、ありがとうございました。

4. 閉 会

○事務局（小平指導員） 以上をもちまして、平成30年度第1回札幌市市民活動サポートセンター運営協議会を終了いたします。

次回の開催につきましては、平成31年1月下旬を予定しております。近くなりましたら、改めて日程を調整させていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

皆様、本日は、本当にありがとうございました。

以 上